

一般会計等貸借対照表

平成29年度

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 3,428,374 ※ | 固定負債 | 19,346 ※ |
| 有形固定資産 | 3,314,623 ※ | 地方債 | 729 |
| 事業用資産 | 621,102 | 長期未払金 | 3,749 |
| 土地 | 427,970 | 退職手当引当金 | 14,867 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 315,894 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | △ 126,900 | 流動負債 | 8,557 ※ |
| 工作物 | 8,285 | 1年内償還予定地方債 | 362 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,744 | 未払金 | 529 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 943 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 6,724 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 0 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 27,903 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 597 | 固定資産等形成分 | 3,473,382 |
| インフラ資産 | 2,691,994 | 余剰分(不足分) | △ 9,555 |
| 土地 | 2,600,616 | | |
| 建物 | 1,412 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 646 | | |
| 工作物 | 104,085 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 13,473 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 0 | | |
| 物品 | 3,775 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,249 | | |
| 無形固定資産 | 2,414 ※ | | |
| ソフトウェア | 2,403 | | |
| その他 | 10 | | |
| 投資その他の資産 | 111,337 | | |
| 投資及び出資金 | 1,453 | | |
| 有価証券 | 294 | | |
| 出資金 | 1,159 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 1,397 | | |
| 長期貸付金 | 700 | | |
| 基金 | 107,948 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 107,948 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 161 | | |
| 流動資産 | 63,355 | | |
| 現金預金 | 16,667 | | |
| 未収金 | 1,780 | | |
| 短期貸付金 | 477 | | |
| 基金 | 44,530 | | |
| 財政調整基金 | 44,530 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 99 | | |
| 資産合計 | 3,491,729 | 純資産合計 | 3,463,826 ※ |
| | | 負債及び純資産合計 | 3,491,729 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 113,109 |
| 業務費用 | 73,155 |
| 人件費 | 19,607 ※ |
| 職員給与費 | 15,900 |
| 賞与等引当金繰入額 | 943 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,366 |
| その他 | 1,399 |
| 物件費等 | 52,587 ※ |
| 物件費 | 39,370 |
| 維持補修費 | 3,696 |
| 減価償却費 | 9,520 |
| その他 | 0 |
| その他の業務費用 | 961 |
| 支払利息 | 34 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 177 |
| その他 | 750 |
| 移転費用 | 39,954 |
| 補助金等 | 12,220 |
| 社会保障給付 | 20,659 |
| 他会計への繰出金 | 6,716 |
| その他 | 359 |
| 経常収益 | 11,679 |
| 使用料及び手数料 | 7,719 |
| その他 | 3,960 |
| 純経常行政コスト | △ 101,430 |
| 臨時損失 | 3 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 3 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 0 |
| 臨時利益 | 0 |
| 資産売却益 | 0 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | △ 101,434 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

平成29年度

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 3,438,353 ※ | 3,457,528 | △ 19,176 |
| 純行政コスト(△) | △ 101,434 | | △ 101,434 |
| 財源 | 120,565 | | 120,565 |
| 税収等 | 100,469 | | 100,469 |
| 国県等補助金 | 20,096 | | 20,096 |
| 本年度差額 | 19,131 | | 19,131 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 14,496 | △ 14,496 |
| 有形固定資産等の増加 | | 81,427 | △ 81,427 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 67,651 | 67,651 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 50,846 | △ 50,846 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 50,126 | 50,126 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | 1,357 | 1,357 | |
| その他 | 4,986 | 0 | 4,986 |
| 本年度純資産変動額 | 25,474 | 15,853 | 9,621 |
| 本年度末純資産残高 | 3,463,826 | 3,473,382 ※ | △ 9,555 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 103,162 |
| 業務費用支出 | 63,208 |
| 人件費支出 | 19,469 |
| 物件費等支出 | 43,066 |
| 支払利息支出 | 34 |
| その他の支出 | 639 |
| 移転費用支出 | 39,954 |
| 補助金等支出 | 12,220 |
| 社会保障給付支出 | 20,659 |
| 他会計への繰出支出 | 6,716 |
| その他の支出 | 359 |
| 業務収入 | 129,261 ※ |
| 税込等収入 | 100,448 |
| 国都等補助金収入 | 17,277 |
| 使用料及び手数料収入 | 7,675 |
| その他の収入 | 3,862 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 26,099 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 74,671 |
| 公共施設等整備費支出 | 23,805 |
| 基金積立金支出 | 50,369 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 497 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 52,323 |
| 国都等補助金収入 | 2,819 |
| 基金取崩収入 | 49,010 |
| 貸付金元金回収収入 | 494 |
| 資産売却収入 | 0 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | △ 22,348 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 736 |
| 地方債償還支出 | 736 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動収入 | 0 |
| 地方債発行収入 | 0 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △ 736 |
| 本年度資金収支額 | 3,014 ※ |
| 前年度末資金残高 | 6,929 |
| 本年度末資金残高 | 9,943 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 11,937 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 5,213 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,724 |
| 本年度末現金預金残高 | 16,667 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価とします。（償却資産は、当該価額から減価償却累計額を控除した価額を計上。）

また、開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととします。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却減価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ市場価格のないもの・・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物及び建設仮勘定を除く）及び無形固定資産（地上権、地役権、借地権、鉱業権等の用益物権を除く）は、残存価額を零として定額法により減価償却を行います。ただし、インフラ資産の工作物（道路の底地と一体である工作物のうち橋りょう、トンネル、駐輪場、電線共同溝を除く構造物及び付属物）については、取替法を適用します。

引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金は、市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

退職手当引当金は、期末自己都合要支給額により算定することとします。

損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失（損失補償等引当金繰入額）に計上します。なお、前年度末に損失補償等引当金として計上されている金額がある場合には、その差額のみが臨時損失に計上されることとなります。

賞与等引当金の貸借対照表計上額は、在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間（対象期間開始日から3月31日まで）／全支給対象期間（6ヶ月）の割合を乗じた額を計上します。

リース取引の処理方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き24段により、リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース及び重要性の乏しい所有権移転リース（リース期間が1年を超えないもので、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えないもの）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とします。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりとします。

一般会計

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等＝一般会計とします。一般会計等は、公営事業会計のうち公営企業会計（介護サービス事業及び駐車場整備事業）を含みますが、普通会計は含みません。また、一般会計等は、全職員の退職手当引当金を計上していますが、普通会計は、公営事業会計に属する職場に勤務する職員分を含みません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日（以下「基準日」という。）は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、会計年度末から地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に定める出納の閉鎖までの期間における歳入及び歳出並びにそれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の数値をもって会計年度末の数値とします。（港区財務書類作成基準第3条）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|---------|
| 実質赤字比率 | △10.91% |
| 連結実質赤字比率 | △13.27% |
| 実質公債費比率 | △2.5% |
| 将来負担比率 | △191.6% |

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 737百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 4百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 91,096百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,752百万円 |
| 将来負担額 | 20,466百万円 |
| 充当可能基金額 | 187,819百万円 |
| 特定財源見込額 | 0円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 34,795百万円 |

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

道路敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 266,852百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 2,355,516百万円

本区では総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産計分）＋徴収不能引当金（短期貸付金に関連する引当金分）を計上しています。

余剰分は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支 26,099百万円

支払利息支出 33百万円

投資活動収支 △22,348百万円

基礎的財政収支 3,784百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

歳入歳出決算書

収入（歳入） 184,811百万円

支出（歳出） 174,868百万円

資金収支計算書

収入（歳入） 181,584百万円

支出（歳出） 178,570百万円

歳入歳出決算書と資金収支計算書の収入の差は、繰越金3,468百万円、他会計との取引に伴う修正241百万円によるものです。

歳入歳出決算書と資金収支計算書の支出の差は、歳計剰余金処分による財政調整基金の積み立て3,461百万円、他会計との取引に伴う修正241百万円によるものです。

歳入歳出決算書と資金収支計算書に会計の範囲の違いはありません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

| | | |
|-------------------|--------|-----|
| 業務活動収支 | 26,099 | 百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 2,819 | 百万円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | | 百万円 |
| 減価償却費 | △9,520 | 百万円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △943 | 百万円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △1,366 | 百万円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 177 | 百万円 |
| 資産除売却益（損） | △3 | 百万円 |

純資産変動計算書の本年度差額 19,131 百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | | |
|-------------|-----|-----|
| 一時借入金の限度額 | 500 | 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 | 円 |